

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進	
施策	①キャリア教育の推進		
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成		
主な取組	沖縄県キャリアセンター	実施計画 記載頁	296
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通し、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コーチ6人 利用延べ 20,000件	コーチ10人 利用延べ 20,000件			→	→	県
	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年者総合 雇用支援事 業	91,817	82,573	沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者に委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナーなどを開催した。また、県内企業の基本情報やイベント、採用情報などを発信するサイト「おきなわ企業ナビ」をキャリアセンター内に整備し、充実強化を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
コーチ人数			10人	10人
沖縄県キャリアセンター利用延べ件数			20,000件	30,105件

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	沖縄県キャリアセンター内にキャリアコーチを10名配置し、就職相談(延べ5,098人)や各種セミナー(280回、9,789人参加)、小規模企業説明会(26回、491人参加)など、積極的な事業展開により、利用者が大幅に増加した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年者総合雇用支援事業	92,677	平成26年度に引き続き、沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者へ委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナーなどを開催するとともに、県内企業の基本情報やイベント、採用情報などを発信するサイト「おきなわ企業ナビ」への登録企業数を増やすなど充実強化を図る。 また、大学1、2年生など低年次の学生や就職活動に消極的な学生、学卒無業者のセンター利用の促進に重点的に取り組み、併せてそのための効果的な周知広報に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成25年度から、沖縄県キャリアセンターの管理運営を、企画提案募集による民間委託方式に変えたことにより、民間の創意工夫や柔軟性・機動力等を取り入れた事業運営ができるようになり、また進捗管理等を徹底したことから、平成26年度はセンターの利用者も大幅に増えた。</p> <p>また、県が実施している他の若年者雇用支援に係る事業(大学生等県外就職チャレンジプログラム事業、新規学卒者パワフルサポートプログラム事業、若年者ジョブトレーニング事業など)や沖縄労働局とも連携しながら事業を実施することにより、若年者の失業率の改善に貢献できた。</p> <p>その他に、平成26年4月からは、沖縄国際大学内に中部サテライトを設置し、中部地域の学生・若年求職者への支援を行うことができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.4% (26年)	9.2%	1.9ポイント	5.7% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県キャリアセンター利用者数	18,166人 (23年)	17,679人 (25年)	30,105人 (26年)	→	—
状況説明	平成26年の完全失業率は5.4%となり、平成28年目標値を達成した。 しかしながら、若年者の完全失業率は、全国と比較しても依然として高い率を示していることから、今後も若年者の就職を総合的に支援する施設として、沖縄県キャリアセンターにおける各種事業を積極的に展開していく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県若年者の雇用情勢は、完全失業率は全般的に改善傾向にあるものの全国の約2倍(9.4%)で推移しており、新規学卒者の就職内定率は全国に比べ低い水準であること、また、卒業後の無業率や離職率も高い状況になっている。

○就職内定率(平成26年3月卒)	高校生92.6%(全国98.2%)、大学71.0%(全国94.4%)
○無業者率(平成26年3月卒)	高卒14.5%(全国4.6%)、大卒24.8%(全国12.1%)
○3年以内離職率(平成23年3月卒)	高卒61.7%(全国39.6%)、大卒48.6%(全国32.4%)

・これらの要因として、就業意識の低さや、就職活動への取り組みの遅さ、ミスマッチの問題などが原因として考えられており、その対策として、県内企業への求人票の早期提出の要請や学生・生徒の側での早期の進路決定への取り組みが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・若年者の雇用情勢は全国に比べまだまだ低い水準であることから、引き続きキャリアセンターを積極的に利活用した、キャリア教育の推進と就職活動の支援に取り組む必要がある。

・そのためにもキャリアセンターの周知・広報を特に就業意識の低い消極層などを重点的に図る必要がある。

・県の実施する他の事業と連携を強化し、より効果的な事業遂行を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・就職活動に消極的な学生や大学1、2年生等の低年次の学生、学卒無業者のセンター利用の促進を重点課題として、効果的な周知広報に取り組む。

・高校生のうちからしっかりとした職業観を育成するために、積極的に高校に出向いて就業意識の啓発に関するセミナーの実施や就職希望者に対する個別・集団面接練習の実施の他、個別相談などの取組を行う。

・求職者や相談者に対するきめ細かな対応を継続しながら、県が実施している他の若年者雇用支援に係る事業(大学生等県外就職チャレンジプログラム事業、新規学卒者パワフルサポートプログラム事業、若年者ジョブトレーニング事業など)や沖縄労働局とも連携を図りながら時代の変化や利用者のニーズの変化にも迅速に対応できる運営体制を整える。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成			
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業	実施計画 記載頁	296	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	51名 各学校へ専任 コーディネーター配置	→	73名			→	県
	新規学卒者(高校・大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	122,069	115,372	大学等に専任コーディネーターを13名配置し、1,056名に対して個別就職支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
各学校へ専任コーディネーター配置			13名	13名
専任コーディネーターによる支援対象者数			360名	1,056名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	専任コーディネーターを配置し、高校生、大学生に対する就職支援を行ったことにより、新規学卒者の就職内定率の向上(参考データ参照)に一定の効果があった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	122,300	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学・短大・高専に就職支援コーディネーターを配置(高校は教育庁事業において配置)し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は各高校・大学が自ら目標内定率を設定し、専任コーディネーターと学校側が共通の目標を持ち就職内定率の向上に努めた。平成26年度からはコーディネーターの業務に低年次のキャリア教育を追加し、早い段階からの学生の就職意識の醸成を図る取り組みを行ったところである。平成27年度も継続して取り組みを継続し、一層の就職内定率向上に努める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.4% (26年)	9.2%	1.9ポイント	5.7% (26年)
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.6% (26年)	92%	6ポイント	98.2% (26年)
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	78.0% (25年3月卒)	82%	4.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明

島しょ性や脆弱な産業基盤、雇用のミスマッチ等の本県特有の課題を抱え、全国最高の完全失業率が長年続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にある。現在においては、H28目標値として掲げた5.5%を全体としては達成をしたといえるが、若年者(30歳未満)に限っては完全失業率が少し悪化しており、引き続きの改善が続くかは予断を許さない状況にある。
参考データについては、新規学卒者(高校)の就職内定率、新規学卒者(大学等)の就職内定率とも改善傾向にある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・26年度は、25年度から継続して学校とコーディネーターとの役割を明記した申し合わせを学校側と行い、学校とコーディネーター間の情報共有のための調整を密に行った。また、活動状況、問題点を把握するため隔月でコーディネーターから報告書を提出させ、状況の把握に努めると共に、学校の巡回を強化し、コーディネーターと学校側の連携が円滑に進むよう努めたところ、連携は順調に進んでいる。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・学校側との連携は円滑に進んでいるが、学校側から、コーディネーターが把握する学生の個人情報の管理、法令遵守の意識をよりいっそう徹底させるよう求められている。

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度も継続して、学校側とコーディネーターの役割を明確にした申し合わせを県と大学側で締結するが、その中に個人情報の保護に関する取り決めに追加し、大学・県・受託者の三者で結ぶと共に、コーディネーター研修に個人情報の管理や法令遵守の項目を設け、事故の未然防止と意識の向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成			
主な取組	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	296	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会を設置し、ジョブシャドウイング事業をツールに地域の産学官連携の仕組み作りを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 協議会	15ヶ所	20ヶ所	25ヶ所	→	→	
担当部課	商工労働部 雇用政策課						
	地区コーディネーターの育成及び配置等による拠点地区の支援、学校現場への普及啓発						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 (沖縄型ジョブシャドウイング事業)	44,534	41,953	拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣の5地区)において、ジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援を行った。ジョブシャドウイングについては、33校で1,625人の児童生徒が参加し、740の事業所が受入れた。また、平成24年度からの協議会等の設置支援13地区と合わせた合計18地区を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
協議会			20ヶ所	18ヶ所
沖縄型ジョブシャドウイング参加児童者数			-	1,625人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	計画値20ヶ所のところ実績値18ヶ所(計画値の達成度が90%)であるので、順調である。産学官・地域連携協議会主体で、ジョブシャドウイング事業を実施した結果、児童生徒の就業意識が向上した。具体的には、ジョブシャドウイング後に「仕事・働くことへのイメージの変化」について、69.5%(735人)の児童生徒が良い方向に変わった。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 (地域型就業意識向上支援事業)	108,000	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う(16地域)。昨年度の実績を踏まえて、継続7地域に新規9地域を加えた16地域を本年度の活動目標とする。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・追跡調査を実施し追跡調査報告書を作成した。追跡調査の結果、ジョブシャドウイングに参加して良かった、とても良かったと回答した生徒は72%だった。 ・各地区のコーディネーターの全体研修会を1回(3日間)、意見交換(全体会議)を6回実施した。 ・また、地域のキーパーソンやコーディネーターに対しての研修会や意見交換、交流の場の設定として、地域連携グッジョブ会議を2回実施し63名が参加した。また、教員向け研修会を16回実施し407名が参加、保護者児童生徒向け講演会を29回実施し6,171名が参加、一般・企業向け講演会を5回実施し188名が参加した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.4% (26年)	9.2%	1.9ポイント	5.7% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ジョブシャドウイング参加者数	3,377人 (24年)	1,772人 (25年)	1,625人 (26年)	↘	—
状況説明	<p>成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、平成25年は8.5%、平成26年は9.4%と上昇しているものの、平成23年の11.3%と比較すると全体的には改善傾向にあり、平成28年目標値9.2%に近づいているため目標を達成できる見込みである。</p> <p>中長期的な視点で、小中学生むけにジョブシャドウイングを実施しており、実施後のアンケートでは、69.5%の児童生徒が仕事に対するイメージが変わったと回答している。このような取り組みによって、将来的な就業者数の拡大を図る。</p> <p>なお、本2事業の内沖縄型ジョブシャドウイング事業は平成26年度で終了となるが、ジョブシャドウを含む就業意識向上の取組みとして、地域型就業意識向上支援事業は継続して実施する。</p> <p>沖縄型ジョブシャドウイング事業のこれまでの取組みにより、若年者の就業意識が向上した(平成26年度のアンケート調査で735名がジョブシャドウイング後に仕事へのイメージが良い方向に変わったと回答)。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

グジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり)については、各地域とも人材育成の必要性はある程度認識しているが、当該協議会の設置には、補助終了後の費用負担、学校・家庭・企業等の幅広い関係団体との連携に必要な業務の負担、協議会の事務局を担うことによる負担等から継続的な協議会の運営に不安を抱いている。また、就業意識向上の取組の情報を発信しきれていない協議会もあり、各地区のコーディネーターの能力に差がある。

- ・効果測定の研究開発については、キャリア教育の専門的知見を要するが特に委託料等の予算を措置していなかったため実施できなかった。
- ・就業意識向上の取組みの情報を発信しきれていない協議会もある。
- ・各地区によってコーディネーターの能力に差がある。
- ・キャリア教育に関する取組みの効果測定の手法に不十分な面がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・産学官連携協議会を設置しやすい環境を整え、協議会のある市町村を増やすことにより、地域の就業意識向上の取組みが図られ、将来的な就業者数の増が期待できる。
- ・就業意識向上の取組みの情報発信を積極的に行うことにより、各地域の取組みが活性化し将来的な就業者数の増加につながる。
- ・コーディネーターを育成することで、各地域の就業意識向上の取組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。
- ・キャリア教育に関する取組みの効果測定の手法を確立することにより、取組みを適正に評価することで、より効果的な取組みを行うことが期待できる。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年度より実施する地域連携プラットフォーム支援事業にて、未設置市町村に対して産学官連携協議会のノウハウ等の情報提供を行い、立ち上げ支援を行う。
- ・平成27年度は委託料を予算措置し、キャリア教育のノウハウを有する団体に委託し効果測定の研究開発を実施する。
- ・地域連携プラットフォーム支援事業にて、各市町村協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する成功例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成に必要な情報の共有化を図るための研修会を実施する。
- ・地域連携プラットフォーム支援事業にて、キャリア教育に関する取組の効果測定の手法を有識者会議で討議する等して確立する。現在は、ジョブシャドウイング等の取組後にアンケート調査(働くことへのイメージが変わったか等)を行っているが、アンケート以外にも就業意識が高まったことを確認する必要があるか、あるとすればどのような手法がよいか等について検討し確立する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成			
主な取組	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	296	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所	→	→	
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 (地域型就業意識向上支援事業)	100,380	75,079	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(産学官地域連携協議会、市町村等)に対し補助を行った(12地域)。 ・産学官地域連携協議会の効果的な取り組みを促進するため、地域連携グッジョブ会議を開催し、協議会間の情報共有、先進事例の紹介、有識者による講演を行った。(2回実施、63名が参加)。 ・地域連携協議会会議や開催イベント等へ積極的に参加し情報提供やアドバイス等を行った。 	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援地域			20ヶ所	12ヶ所
地域型就業意識向上支援事業参加者数			—	4,408人

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
やや遅れ	計画値20ヶ所に対する実績値が12ヶ所(達成度が60%)となったため、推進状況はやや遅れとなった。支援地域としては12カ所に留まったが、地域のニーズにあった就業意識向上の取り組みがなされ、地域連携協議会等が実施した取り組みには計4,408人が参加した。(小学生1,339人、中学生1,534人、高校生273人、大学生等5人、一般1,257人)。また、補助終了後も活動している地域と休眠している地域の連携協議会等が共に参加する会議を開催し、協議会の継続的な運営や活動の参考となる情報交換の場を設けるなど、側面的支援を行なう体制づくりを始めた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 (地域型就業意識向上支援事業)	108,000	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う(16地域)。昨年度の実績を踏まえて、継続7地域に新規9地域を加えた16地域を本年度の活動目標とする。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> 各協議会等の取り組みに対する就業意識向上の効果の測定は、各協議会によって差があるため、十分反映することができなかった。 各地域のコーディネーター等に対する研修や意見交換のため地域連携グッジョブ会議を2回実施した。63名が参加し、先進事例の紹介や情報の共有、意見交換等を行い、協議会活動等の支援を行った。 <p>また、平成26年度の各地域の就業意識向上の取り組み状況をまとめた報告書を、平成26年9月に作成し各地域へ配布し情報提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域における教育機関の参加を促進するため、生涯学習推進本部実務者会議(1回40人参加)及び指導主事連絡会議(1回400人)において、教員向けに当該事業の周知を行った。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.4% (26年)	9.2%	1.9ポイント	5.7% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域型就業意識向上支援事業参加者	3,293人 (24年)	6,407人 (25年)	4,408人 (26年)	↘	—

状況説明	<p>成果指標について、平成25年は8.5%、平成26年は9.4%と上昇しているものの、平成23年の11.3%と比較すると全体的には改善傾向にあり、平成28年目標値9.2%に近づいているため目標を達成できる見込みである。</p> <p>各支援箇所において、児童生徒を対象とした職場研修や地域、保護者も対象としたセミナーを実施するなど様々な取り組みがなされ、平成26年度は12ヶ所で合計4,408人の参加者があった。このような取り組みによって、将来的に就業者数の拡大を目指す。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・各地域とも人材育成の必要性は認識しているものの、産学官連携協議会の設置に対しては、学校・家庭・企業等幅広い関係者との調整や協議会事務局を担うことによる負担、補助終了後の費用負担等からハードルが高いと感じている。このため、支援地域が計画値まで達成できない状況となっている。
- ・協議会が補助終了後も各協議会が就業意識向上の取り組みを継続的に実施していくためには、予算確保のために必要な情報や効果的な事業展開を図るためのノウハウ、コーディネーターの人材育成等が必要となっている。
- ・参加した児童生徒等への事業実施後のアンケート調査で、就業意識の肯定的変化を図ることにより事業効果を測定しているが、産学官連携による地域全体の効果を測定するまでに至っていない。また、中長期的な視点による効果測定の手法が開発されていない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・協議会の立ち上げについては、事業申請の準備を進めながら、関係者間の運営体制の調整や実施事業の検討等で協議会の立ち上げに時間を要してしまい事業をスタートさせることができなかった地域があり、適切な助言やキャリア教育に関する専門的なフォローが必要である。
- ・既設の協議会における継続的かつ効果的な事業展開を図るため、先進事例の紹介や各地域間の情報交換を行う会議の開催や協議会等のコーディネーターの人材育成を図ることが必要である。
- ・協議会の実施している事業の効果測定の手法として、事業実施後の児童生徒の意識の変化のみならず、中長期的な視点による効果や地域全体(企業、保護者、教師等)の効果を測定する手法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年度においては、本事業の事業主体である地域連携協議会等の側面的な支援を行うため委託事業を新設し、課題の改善を図る。
新規事業における具体的な取り組み
 - ①未設置地域における協議会の立ち上げ支援
 - ②地域連携協議会等に向けた先進事例の紹介や情報共有、意見交換など地域間のネットワークづくりを推進するための会議の開催
 - ③コーディネーターの人材育成のための研修
 - ④中長期的な視点や地域全体の効果測定や検証方法の検討
 - ⑤地域の取組みの情報発信、周知広報を強化するための専用サイトの開設 等

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○専門員の配置と育成			
主な取組	人材育成(キャリア教育の充実)	実施計画 記載頁	296	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行う。また事業を円滑に実施し、専任コーディネーターの質の維持向上を図るための研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	67名 専任コーディネーター 等育成	76名	103名	→	→	→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						
	沖縄県キャリアセンター及び各学校・地域へ配置する専任コーディネーター						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	122,069	115,372	専任コーディネーター等を13名配置し、1,056名に個別密着支援を行った。また、事業を円滑に実施し、専任コーディネーターの質の維持向上を図るための合同研修を年4回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
各学校へ専任コーディネーター配置			13名	13名
専任コーディネーターによる支援対象者数			360名	1,056名

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	専任コーディネーターを配置し、就職支援を行ったことにより、新規学卒者の就職内定率の向上(参考データ参照)に一定の効果があった。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	122,300	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学・短大・高専に就職支援コーディネーターを配置(高校は教育庁事業において配置)し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。また、事業を円滑に実施し、専任コーディネーターの質の向上を図るための合同研修を年3回実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・専任コーディネーター等の資質を向上させるため、平成26年度は集合研修を年4回実施することで、就職支援に対するコーディネーター間の認識を一致させ、支援の質を高めるよう取り組んできた。平成26年度は、日常の就職支援業務に生かせるような事例研究や、ロールプレイング等を主体とした研修を取り入れ研修効果を高めた。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.4% (26年)	9.2%	1.9ポイント	5.7% (26年)
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	92%	6.1ポイント	98.2% (27年3月)
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	82%	13.6ポイント	96.7% (27年3月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数	1,842名 (24年)	2,842名 (25年)	791名 (26年)	↘	—

状況説明	<p>島しょ性や脆弱な産業基盤、雇用のミスマッチ等の本県特有の課題を抱え、全国最高の完全失業率が長年続いているが、ここ数年、景気の回復基調とも相まって、完全失業率、中でも特に若年者の完全失業率は低下傾向にある。H28目標値として掲げた9.2%を平成25年は達成したが、平成26年は9.4%と未達成であった。</p> <p>新規学卒者の就職内定率も同様に、景気の回復とともに順調に推移しており、高校、大学等の就職内定率とともに改善傾向にあるが、若年者(30歳未満)の完全失業率は悪化しており、H28目標値の達成にむけて引き続き取り組む必要がある。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・専任コーディネーターの集合研修について、25年度は講義形式の研修が主であり、コーディネーターが受け身になるような研修形式となっていたが、日常の就職支援業務に生かせるような事例研究や、ロールプレイング等を主体とした研修を取り入れることが出来た。
- ・専任コーディネーターの研修内容については、研修効果を高め業務に反映させるため、受託者と綿密な調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修内容について、演習形式を取り入れるなどをより進めるとともに、コーディネーター自身が考え、より能力を磨く機会を増やしていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成26年度は、日常の就職支援業務に生かせるような事例研究や、ロールプレイング等を主体とした研修を取り入れ研修効果が高まった。職務経験を積んで高い能力を獲得したコーディネーターが増えてきたので、より質の向上を図るためには、自ら考える視点を育成するため、コーディネーター間の情報交換を密にしていきたい。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	①キャリア教育の推進			
(施策の小項目)	○キャリア教育プログラムの開発と普及			
主な取組	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	実施計画 記載頁	297	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上、過度な県内指向の解消を図るため、県内高校生等を対象に低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6校 キャリア 形成支援 プログラム 開発・実施校	→	73校			→	
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携の下作成し、各高校・大学等にて実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	11,760	11,745	企業からの課題を解決するための課題解決プロジェクト型プログラム等、低年次からの体系的なキャリア形成支援プログラムの作成のための実証・検証(7校)を行い、当プログラムを完成させた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
キャリア形成支援プログラム開発・実施校			7校	7校

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	キャリア形成支援プログラムを大学2校(4学部)で実施することができ、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等へ導くことができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	27年度は、事業費(経費)がないなかでのプログラムの普及・展開を模索する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・25年度は、プログラムの実証・検証を高校3校、大学3校で行い、実証・検証内容を協議会で審議し(2回実施)、協議会の意見を踏まえて、プログラムの改訂を行った。26年度は作成したプログラムの普及・展開を図った。(大学2校で導入支援を行っている。高校教員等対しては地区別研修会を実施し、約250名の参加があった。)</p> <p>・プログラム普及を図るため、導入の難しい大学への取り組みを強化し、大学でのプログラム導入を働きかけ、2大学に普及した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.4% (26年)	9.2%	1.9ポイント	5.7% (26年)
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.6% (26年)	92%	6.0ポイント	98.2% (26年)
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	78.0% (25年)	82%	4.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
キャリア形成支援プログラム作成参加校数	5校 (24年)	6校 (25年)	7校 (26年)	↗	—
状況説明	新規学卒者に対する、在学中からの職業観・勤労観の形成のため、キャリア形成支援プログラムの実証・検証を高校4校、大学3校で行い、キャリア形成支援プログラムの作成を行うことができ、このプログラムを県内の教育機関へ普及させることにより、若年者の就業意識の醸成につながり、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等へと導くことにより、成果指標の達成につながる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・キャリア教育について、実施に抵抗感を示す教員が多く、これまでの取り組みで抵抗感を払拭させるまでに十分ではなかった。プログラムの普及を行うに当たっては、教員のプログラムに対する理解が必要となっており、プログラムを広く周知させることが普及へのカギとなっている。
- ・教育機関や関係機関とさらに連携を図り、周知を図る。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・プログラムを普及させるために、プログラムを周知させ、プログラムを使ってキャリア教育を授業に導入する教員を増やす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内の各大学も委員になっている「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」などを通して、普及啓発を図っていく。
- ・他事業や他機関による機会なども捉えて、各種研修等に本プログラムを取り上げてもらうように努める。(教員向けの研修、地域、保護者向けの研修、シンポジウムなど)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進
施策	②若年者の就職対策	
(施策の小項目)	○県外・海外就職へのチャレンジ	
主な取組	インターンシップ拡大強化事業	実施計画 記載頁 297
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	来春高校卒業予定者が県外の企業において実際に就業体験を行うことで、職業に対する知識・経験を深めるとともに、県外就職への自信を持たせることにより、新規高等学校卒業予定者の雇用情勢の改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100名 派遣者数					→	県
	県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	13,229	11,889	インターンシップ派遣先企業として、関東11企業・中京8企業・関西5企業の計24企業に104名の高校生を派遣した。県外インターンシップの事前研修として県内・県外企業の研究、比較をさせる講座を全県で開催し、362名が受講した。インターンシップをより効果的に実施し、就職活動にも役立つ内容で行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
インターンシップ派遣者数			100名	104名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成26年度は参加者104名。県外インターンシップ参加者の就職内定率は94.9%となっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	14,617	引き続きインターンシップ派遣先企業として、関東12企業・中京8企業・関西5企業の計25企業に100名の高校生を派遣するとともに県外インターンシップの事前研修として、県内・県外企業の研究、比較講座や、ビジネスマナー講座等を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ受け入れ先は県外事務所との調整の上、1社増やすことが出来た。 ・事業の実施に関して十分な周知・募集期間を設定できるよう、4月から教育庁を通して各高校へ文書による通知を行うなどの周知等を行った。 ・事前研修の実施に関しては、県外就職の理解促進、意識向上につながるような、県外インターンシップを見据えた内容へと変更した。また、学校行事との調整を行い易いよう工夫するため、「会社や組織とは」についての基礎・基本知識を身につけさせることや、事前研修の開催回数は増加させず、日程を2日間連続講座から1日へと短縮させた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	92%	6.1ポイント	98.2% (27年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県外インターンシップ参加生徒就職内定率	88.7% (24年)	95.2% (25年)	95.1% (26年)	↗	-
状況説明	この事業により派遣した生徒は、県外就職への意識が高められたことにより、9月から行われる就職試験への準備等について他の生徒より取組みが早く、派遣生徒の就職内定率(95.1%)は、全国平均(新規学卒者の就職内定率(高校)98.2%)を下回るものの沖縄県新規高卒就職内定率(92.6%)よりは良い結果となっている。このことが県全体の就職内定率にも寄与したと考えられ、このままの傾向が続けば、H28年度目標値として掲げた92%は概ね達成可能な水準であると見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・当事業に参加した生徒の就職内定率は高い水準を維持(改善)しているものの、依然として沖縄県の高校生の就職上の問題として、県外就職への意識的抵抗が存在している。 ・新規高卒者に対する企業の募集時期早期化等の取り組みにより(就職解禁直後の内定率は)改善傾向にあるが、依然として沖縄県内の学生の就職活動時期や県内企業の募集時期が全国と比べ遅い。(就職解禁直後の内定率H25年9月…9.2%、H26年9月…15.5%(全国54.4%)) ・生徒の中には就職活動に対する意識・関心が低い生徒もおり、事前研修等において就職活動への意識改革を促すような工夫が必要である。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・高校生の希望する企業及び業種とインターンシップの受入企業が必ずしも一致していないため、高校生の希望に合わせた受入企業の見直し・選定等の工夫をし、1人でも多く希望する企業や業種へのインターンシップが出来れば就職内定率を増加させることにつながる。
- ・事前研修時において、県外就職への興味、求められる人物像を認識させるなどして就職意識を高めることで、より早い時期に進路決定を促す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・各県外事務所(東京事務所、大阪事務所等)と連携し、幅広い業種、企業のインターンシップ受入先確保に努め、高校生と受入企業のマッチングを行う。
- ・事前研修において県外就職への興味・理解をもたせる等、意識・関心を高める。また、就職する際に、求められる人物像について認識させ、就職活動への意識改革を促す

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○県外・海外就職へのチャレンジ			
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業	実施計画 記載頁	297	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内大学生等をインターンシップ等で県外企業に派遣し、県外就職へのチャレンジ精神を育むとともに、大学1～2年生から県外就職を視野に入れた研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	250名 派遣者数				→	→	県
	新規学卒者(高校・大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業(大学生等県外就職チャレンジプログラム)	73,501	60,699	県内大学生等をインターンシップ等で県外企業に派遣し、県外就職へのチャレンジ精神を育むとともに、低年次の学生を対象に県外就職を視野に入れた意識啓発研修等を15回実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
県外インターンシップ派遣者数			250名	204名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	県外企業124社に204名を派遣し、県外就職へのチャレンジ精神を醸成した。周知広報が十分とは言えず、目標値を達成できなかったため、推進状況としてはやや遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業 (大学生等県外就職チャレンジプログラム)	73,270	県内大学生等をインターンシップ等で県外企業に300名派遣し、県外就職へのチャレンジ精神を育むとともに、大学1~2年生から県外就職を視野に入れた研修を実施する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・事業の満足度など前年度参加者の協力を得ながら、大学生等の対象者にとって信頼できる情報を発信した。</p> <p>・教育機関への協力依頼については、受託者及び関係機関と連携し、沖縄県が主導し、前年度実績及び効果を示しながら働きかけた。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	82%	13.6ポイント	90.7% (23年4月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等) 資料出所: 沖縄労働局「新規学卒者・求職就職状況」	73.6% (23年3月卒)	77.6% (24年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	↗	96.7% (27年4月)

状況説明	<p>新規学卒者の就職内定率(大学等)は改善傾向にあり、既にH28目標値である82%は達成している。しかし、全国平均の96.7%からは未だ下回っているため、引き続き本事業を推進していく。</p> <p>大学生等における指標については、県外就職者、就職希望以外の者、卒業後無業者、離職率等、内定率以外の数値も注視していく必要がある。</p> <p>本県は雇用の場が少なく、若年者の雇用環境が厳しいといった課題もあり、当取組で県外就職に導くことにより、新規学卒者の就職内定率の向上に寄与するものである。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>【社会経済情勢】</p> <p>・大学生の就職活動解禁時期が繰り下げられたため、インターンシップ派遣者数に大きな影響を及ぼす可能性があり、今後の動向を注視する必要がある。</p> <p>【協働する主体の状況】</p> <p>・チラシ、ポスターでの広報活動より、大学等の指導教官からの推薦や、学生同士の口コミによる周知活動が有効な面がある。</p> <p>・エントリー後にキャンセルをするケースが多く見られた。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

【社会経済情勢】

・インターンシップの需要の増減や動向を注視しつつ、対応出来るよう情報共有を密に行う必要がある。

【協働する主体の状況】

・過年度参加者の体験を広報するなどして周知広報の方法を工夫する。

・エントリー後にキャンセルをするケースについて個別相談等で学生をフォローすることでキャンセルするケースを防ぐ。

4 取組の改善案(Action)

・インターンシップ希望者数の大幅な増減が生じた場合に、予算の範囲内で柔軟に対応出来るよう連携、調整を行いながら事業を進める。

・広報活動の中で過年度参加者の協力を得ながら、体験発表など学生サイドから参加を促す募集を実施する。

・個別面談や相談対応などエントリー後もきめ細かいフォロー体制を整える。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進
施策	②若年者の就職対策	
(施策の小項目)	○県外・海外就職へのチャレンジ	
主な取組	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	実施計画 記載頁 298
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップや長期のジョブトレーニングに派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	96名 派遣者数	240名			→		県
	アジアを中心とした国際ビジネスへの対応力を強化するため、県内若年者の海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施					→	
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄若年者 グローバル ジョブチャ レンジ事業	70,809	67,840	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップ(6ヶ国7地域)や長期のジョブトレーニング(5ヶ国17企業)に派遣した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
派遣者数(海外短期インターンシップ)			240名	125名
派遣者数(海外長期ジョブトレーニング)				21名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	<p>短期インターンシップにおいては、大学生等を中心に125名を6ヶ国7地域に派遣し、グローバルな職業観等が育成できた。長期ジョブトレーニングにおいては、若年求職者を中心に5ヶ国17企業へ21名を派遣し、派遣終了後、17名が海外企業に就職した。</p> <p>なお、実施計画における平成26年度の派遣者数240名に対し、インターンシップ内容の充実及び効率化を図るため、当該年度の派遣定員を145名としたため、やや遅れとなった。</p> <p>短期インターンシップについて、事前事後のアンケート等から参加者満足度は高く、参加後、就職における県内志向の改善と、海外就業への関心が増加。「公務員志向」についても、希望職種が「公務」選択の割合が減少し、他の様々な職種や起業への関心が高まるなど一定程度改善が見られることから、一定の施策効果は表れている。長期インターンシップについては、内定率80.9%と高い成果を得ることができた。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	78,660	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップや長期のジョブトレーニングに派遣する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・現地での安全面を考慮し、派遣者を常にサポートできる体制を整えた ・前年度実績及び効果を示すVTRを作成し、TV等のマスメディアを通じて周知を図った ・作成したVTRについては、大学等教育関係者にも配布し理解を得ることで、協働体制を構築した。 ・事業の満足度や前年度参加者の協力による口コミを拡大し、対象者にとって信頼できる情報を発信した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	82%	13.6ポイント	90.7% (23年4月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等) 資料出所:沖縄労働局「新規学卒者・求職就職状況」	73.6% (23年3月卒)	77.6% (24年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	↗	96.7% (27年4月)
状況説明	<p>新規学卒者の就職内定率(大学等)は改善傾向にあり、既にH28目標値である82%は達成している。しかし、全国平均からは未だ下回っているため、引き続き本事業を推進していく。大学生等における指標については、県外就職者、就職希望以外の者、卒業後無業者、離職率等、内定率以外の数値も注視していく必要がある。</p> <p>本県は雇用の場が少なく、若年者の雇用環境が厳しいといった課題もあり、当取組で海外就職に導くことにより、新規学卒者の就職内定率の向上に寄与するものである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、短期夏期インターンシップにおいて、タイ派遣については、政情不安のため取りやめたこともあり、今後も派遣国の治安等、国際情勢に注意していく必要がある。 ・募集、派遣決定後の派遣中止などの対応についても想定し、事前に学生への説明が必要。 ・長期派遣において、ビザの取得が難しい地域など各派遣国で交付用件が違うため、各国のビザ制度、渡航身分の周知徹底など参加者への確認を十分に行う必要がある ・参加者に就業先の選択肢を増やせるよう、受入企業の開拓が必要 ・語学スキルに対しての受入企業側の要望もあるため、派遣後の語学研修のサポートのあり方についても検討の必要がある ・新卒者の派遣について、一般的なマナーなど社会人として必要なスキルが不足している場合があった。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き、現地に本事業従事者を置き、サポート体制を整えるとともに、情報収集に努める
- ・延期、中止を想定した事前説明を実施。また、その後の対応についても検討する
- ・ビザ取得については、各国制度の情報収集や派遣の形の見直し
- ・長期派遣者、特に新卒派遣者の社会人スキルについても、派遣者毎の対応が必要
- ・長期派遣者の語学研修の実施方法についても検討をする
- ・受入企業の新規開拓方法について検討

4 取組の改善案(Action)

- ・効果検証において現地サポーターへのヒアリングを実施
- ・受入企業開拓について、現地での募集説明会の実施
- ・社会人基礎力の個別研修を実施
- ・長期派遣者の語学研修のサポート方法を検討する
- ・ビザ取得が困難な地域について、現地受入企業の協力も得ながら情報収集に努め、派遣国に応じた派遣方法について検討する

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	新規学卒者等総合就職支援事業	実施計画 記載頁	298	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	51名 各学校へ専任 コーディネーター配置	→	73名			→	県
	新規学卒者(高校・大学等)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	122,069	115,372	大学等に専任コーディネーターを13名配置し、1,056名に対して個別就職支援を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
各学校へ専任コーディネーター配置			13名	13名
専任コーディネーターによる支援対象者数			360名	1,056名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	専任コーディネーターを配置し、高校生、大学生に対する就職支援を行ったことにより、新規学卒者の就職内定率の向上(参考データ参照)に一定の効果があった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	122,300	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学・短大・高専に就職支援コーディネーターを配置(高校は教育庁事業において配置)し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は各高校・大学が自ら目標内定率を設定し、専任コーディネーターと学校側が共通の目標を持ち就職内定率の向上に努めた。平成26年度からはコーディネーターの業務に低年次のキャリア教育を追加し、早い段階からの学生の就職意識の醸成を図る取り組みを行ったところである。平成27年度も継続して取り組みを継続し、一層の就職内定率向上に努める。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.4% (26年)	9.2%	1.9ポイント	5.7% (26年)
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.6% (26年3月卒)	92%	6.0ポイント	98.2% (26年3月卒)
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	78.0% (25年3月卒)	82%	4.4ポイント	90.7% (23年4月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明

沖縄県の雇用環境は、雇用の場の不足、求人と求職のミスマッチ、若年者を取り巻く雇用環境の厳しさ等の課題から、全国最下位の完全失業率が長年続いており、とりわけ若年者の失業率が高い。しかしながらここ数年、景気の回復基調とも相まって完全失業率は低下傾向にあり、若年者の完全失業率も改善している。現状において、若年者(30歳未満)の完全失業率のH28目標値である9.2%に近づいており、このままの状況が続けば、さらに目標を上回る改善も見込まれる。また、新規学卒者の就職内定率についても同様に、高校、大学等ともに改善傾向にある。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・26年度は、25年度から継続して学校とコーディネーターとの役割を明記した申し合わせを学校側と行い、学校とコーディネーター間の情報共有のための調整を密に行った。また、活動状況、問題点を把握するため隔月でコーディネーターから報告書を提出させ、状況の把握に努めると共に、学校の巡回を強化し、コーディネーターと学校側の連携が円滑に進むよう努めたところ、連携は順調に進んでいる。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・学校側との連携は円滑に進んでいるが、学校側から、コーディネーターが把握する学生の個人情報の管理、法令遵守の意識をよりいっそう徹底させるよう求められている。

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度も継続して、学校側とコーディネーターの役割を明確にした申し合わせを県と大学側で締結するが、その中に個人情報の保護に関する取り決めに追加し、大学・県・受託者の三者で結ぶと共に、コーディネーター研修に個人情報の管理や法令遵守の項目を設け、事故の未然防止と意識の向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	沖縄県キャリアセンター	実施計画 記載頁	298	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通し、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	コーチ6人 利用延べ 20,000件	コーチ10人 利用延べ 20,000件				→	県
	若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年者総合雇用支援事業	91,817	82,573	沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者に委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナーなどを開催した。また、県内企業の基本情報やイベント、採用情報などを発信するサイト「おきなわ企業ナビ」をキャリアセンター内に整備し、充実強化を図った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
コーチ人数			10人	10人
沖縄県キャリアセンター利用延べ件数			20,000件	30,105件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	沖縄県キャリアセンター内にキャリアコーチを10名配置し、就職相談(延べ5,098人)や各種セミナー(280回、9,789人参加)、小規模企業説明会(26回、491人参加)など、積極的な事業展開により、利用者が大幅に増加した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年者総合雇用支援事業	92,677	平成26年度に引き続き、沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者へ委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナーなどを開催するとともに、県内企業の基本情報やイベント、採用情報などを発信するサイト「おきなわ企業ナビ」への登録企業数を増やすなど充実強化を図る。 また、大学1、2年生など低年次の学生や就職活動に消極的な学生、学卒無業者のセンター利用の促進に重点的に取り組み、併せてそのための効果的な周知広報に取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度から、沖縄県キャリアセンターの管理運営を、企画提案募集による民間委託方式に変えたことにより、民間の創意工夫や柔軟性・機動力等を取り入れた事業運営ができるようになり、また進捗管理等を徹底したことから、平成26年度はセンターの利用者も大幅に増えた。
また、県が実施している他の若年者雇用支援に係る事業(大学生等県外就職チャレンジプログラム事業、新規学卒者パワフルサポートプログラム事業、若年者ジョブトレーニング事業など)や沖縄労働局とも連携しながら事業を実施することにより、若年者の失業率の改善に貢献できた。
その他に、平成26年4月からは、沖縄国際大学内に中部サテライトを設置し、中部地域の学生・若年求職者への支援を行うことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.4% (26年)	9.2%	1.9ポイント	5.7% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
沖縄県キャリアセンター利用者数	18,166人 (23年)	17,679人 (25年)	30,105人 (26年)	→	—
状況説明	成果指標について、平成25年は8.5%、平成26年は9.4%と上昇しているものの、平成23年の11.3%と比較すると全体的には改善傾向にあり、平成28年目標値9.2%に近づいているため目標を達成できる見込みである。 しかしながら、若年者の完全失業率は、全国と比較しても依然として高い率を示していることから、今後も若年者の就職を総合的に支援する施設として、沖縄県キャリアセンターにおける各種事業を積極的に展開していく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本県若年者の雇用情勢は、完全失業率は全般的に改善傾向にあるものの全国の約2倍(9.4%)で推移しており、新規学卒者の就職内定率は全国に比べ低い水準であること、また、卒業後の無業率や離職率も高い状況になっている。

○就職内定率(平成26年3月卒) 高校生92.6%(全国98.2%)、大学71.0%(全国94.4%)
 ○無業者率(平成26年3月卒) 高卒14.5%(全国4.6%)、大卒24.8%(全国12.1%)
 ○3年以内離職率(平成23年3月卒) 高卒61.7%(全国39.6%)、大卒48.6%(全国32.4%)

・これらの要因として、就業意識の低さや、就職活動への取り組みの遅さ、ミスマッチの問題などが原因として考えられており、その対策として、県内企業への求人票の早期提出の要請や学生・生徒の側での早期の進路決定への取り組みが必要である。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・若年者の雇用情勢は全国に比べまだまだ低い水準であることから、引き続きキャリアセンターを積極的に利活用した、キャリア教育の推進と就職活動の支援に取り組む必要がある。
- ・そのためにもキャリアセンターの周知・広報を特に就業意識の低い消極層などを重点的に図る必要がある。
- ・県の実施する他の事業と連携を強化し、より効果的な事業遂行を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・就職活動に消極的な学生や大学1、2年生等の低年次の学生、学卒無業者のセンター利用の促進を重点課題として、効果的な周知広報に取り組む。
- ・高校生のうちからしっかりとした職業観を育成するために、積極的に高校に出向いて就業意識の啓発に関するセミナーの実施や就職希望者に対する個別・集団面接練習の実施の他、個別相談などの取組を行う。
- ・求職者や相談者に対するきめ細かな対応を継続しながら、県が実施している他の若年者雇用支援に係る事業(大学生等県外就職チャレンジプログラム事業、新規学卒者パワフルサポートプログラム事業、若年者ジョブトレーニング事業など)や沖縄労働局とも連携を図りながら時代の変化や利用者のニーズの変化にも迅速に対応できる運営体制を整える。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	298	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会を設置し、ジョブシャドウイング事業をツールに地域の産学官連携の仕組み作りを推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 協議会	15ヶ所	20ヶ所	25ヶ所	→	→	
	地区コーディネーターの育成及び配置等による拠点地区の支援、学校現場への普及啓発						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 (沖縄型ジョブシャドウイング事業)	44,534	41,953	拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣の5地区)において、ジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援を行った。ジョブシャドウイングについては、33校で1,625人の児童生徒が参加し、740の事業所が受入れた。また、平成24年度からの協議会等の設置支援13地区と合わせた合計18地区を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
協議会			20ヶ所	18ヶ所
沖縄型ジョブシャドウイング参加児童者数			-	1,625人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	計画値20ヶ所のところ実績値18ヶ所(計画値の達成度が90%)であるので、順調である。産学官・地域連携協議会主体で、ジョブシャドウイング事業を実施した結果、児童生徒の就業意識が向上した。具体的には、ジョブシャドウイング後に「仕事・働くことへのイメージの変化」について、69.5%(735人)の児童生徒が良い方向に変わった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 (地域型就業意識向上支援事業)	108,000	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う(16地域)。昨年度の実績を踏まえて、継続7地域に新規9地域を加えた16地域を本年度の活動目標とする。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・追跡調査を実施し追跡調査報告書を作成した。追跡調査の結果、ジョブシャドウイングに参加して良かった、とても良かったと回答した生徒は72%だった。
 ・各地区のコーディネーターの全体研修会を1回(3日間)、意見交換(全体会議)を6回実施した。
 ・また、地域のキーパーソンやコーディネーターに対しての研修会や意見交換、交流の場の設定として、地域連携グッジョブ会議を2回実施し63名が参加した。また、教員向け研修会を16回実施し407名が参加、保護者児童生徒向け講演会を29回実施し6,171名が参加、一般・企業向け講演会を5回実施し188名が参加した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.4% (26年)	9.2%	1.9ポイント	5.7% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ジョブシャドウイング参加者数	3,377人 (24年)	1,772人 (25年)	1,625人 (26年)	↗	—
状況説明	<p>成果指標である「若年者(30歳未満)の完全失業率」は、平成25年は8.5%、平成26年は9.4%と上昇しているものの、平成23年の11.3%と比較すると全体的には改善傾向にあり、平成28年目標値9.2%に近づいているため目標を達成できる見込みである。</p> <p>中長期的な視点で、小中学生むけにジョブシャドウイングを実施しており、実施後のアンケートでは、69.5%の児童生徒が仕事に対するイメージが変わったと回答している。このような取り組みによって、将来的な就業者数の拡大を図る。</p> <p>なお、本2事業の内沖縄型ジョブシャドウイング事業は平成26年度で終了となるが、ジョブシャドウを含む就業意識向上の取組みとして、地域型就業意識向上支援事業は継続して実施する。</p> <p>沖縄型ジョブシャドウイング事業のこれまでの取組みにより、若年者の就業意識が向上した(平成26年度のアンケート調査で735名がジョブシャドウイング後に仕事へのイメージが良い方向に変わったと回答)。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

グジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援(就業意識支援環境づくり)については、各地域とも人材育成の必要性はある程度認識しているが、当該協議会の設置には、補助終了後の費用負担、学校・家庭・企業等の幅広い関係団体との連携に必要な業務の負担、協議会の事務局を担うことによる負担等から継続的な協議会の運営に不安を抱いている。また、就業意識向上の取組の情報を発信しきれていない協議会もあり、各地区のコーディネーターの能力に差がある。

- ・効果測定の研究開発については、キャリア教育の専門的知見を要するが特に委託料等の予算を措置していなかったため実施できなかった。
- ・就業意識向上の取組みの情報を発信しきれていない協議会もある。
- ・各地区によってコーディネーターの能力に差がある。
- ・キャリア教育に関する取組みの効果測定の手法に不十分な面がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・産学官連携協議会を設置しやすい環境を整え、協議会のある市町村を増やすことにより、地域の就業意識向上の取組みが図られ、将来的な就業者数の増が期待できる。
- ・就業意識向上の取組みの情報発信を積極的に行うことにより、各地域の取組みが活性化し将来的な就業者数の増加につながる。
- ・コーディネーターを育成することで、各地域の就業意識向上の取組みがより効果的に行われ活性化することが期待できる。
- ・キャリア教育に関する取組みの効果測定の手法を確立することにより、取組みを適正に評価することで、より効果的な取組みを行うことが期待できる。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年度より実施する地域連携プラットフォーム支援事業にて、未設置市町村に対して産学官連携協議会のノウハウ等の情報提供を行い、立ち上げ支援を行う。
- ・平成27年度は委託料を予算措置し、キャリア教育のノウハウを有する団体に委託し効果測定の研究開発を実施する。
- ・地域連携プラットフォーム支援事業にて、各市町村協議会の就業意識向上の取組やキャリア教育に関する成功例の情報を広く周知し、コーディネーターの育成に必要な情報の共有化を図るための研修会を実施する。
- ・地域連携プラットフォーム支援事業にて、キャリア教育に関する取組の効果測定の手法を有識者会議で討議する等して確立する。現在は、ジョブシャドウイング等の取組後にアンケート調査(働くことへのイメージが変わったか等)を行っているが、アンケート以外にも就業意識が高まったことを確認する必要があるか、あるとすればどのような手法がよいか等について検討し確立する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	地域型就業意識向上支援事業(就業意識支援環境づくり)	実施計画 記載頁	298	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 支援地域	15ヶ所	20ヶ所	15ヶ所	→	→	
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 (地域型就業意識向上支援事業)	100,380	75,079	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(産学官地域連携協議会、市町村等)に対し補助を行った(12地域)。 ・産学官地域連携協議会の効果的な取り組みを促進するため、地域連携グッジョブ会議を開催し、協議会間の情報共有、先進事例の紹介、有識者による講演を行った。(2回実施、63名が参加)。 ・地域連携協議会会議や開催イベント等へ積極的に参加し情報提供やアドバイス等を行った。 	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援地域			20ヶ所	12ヶ所
地域型就業意識向上支援事業参加者数			-	4,408人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	計画値20ヶ所に対する実績値が12ヶ所(達成度が60%)となったため、推進状況はやや遅れとなった。支援地域としては12カ所に留まったが、地域のニーズにあった就業意識向上の取り組みがなされ、地域連携協議会等が実施した取り組みには計4,408人が参加した。(小学生1,339人、中学生1,534人、高校生273人、大学生等5人、一般1,257人)。また、補助終了後も活動している地域と休眠している地域の連携協議会等が共に参加する会議を開催し、協議会の継続的な運営や活動の参考となる情報交換の場を設けるなど、側面的支援を行なう体制づくりを始めた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業 (地域型就業意識向上支援事業)	108,000	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う(16地域)。昨年度の実績を踏まえて、継続7地域に新規9地域を加えた16地域を本年度の活動目標とする。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> 各協議会等の取り組みに対する就業意識向上の効果の測定は、各協議会によって差があるため、十分反映することができなかった。 各地域のコーディネーター等に対する研修や意見交換のため地域連携グッジョブ会議を2回実施した。63名が参加し、先進事例の紹介や情報の共有、意見交換等を行い、協議会活動等の支援を行った。 また、平成26年度の各地域の就業意識向上の取り組み状況をまとめた報告書を、平成26年9月に作成し各地域へ配布し情報提供した。 地域における教育機関の参加を促進するため、生涯学習推進本部実務者会議(1回40人参加)及び指導主事連絡会議(1回400人)において、教員向けに当該事業の周知を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.4% (26年)	9.2%	1.9ポイント	5.7% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域型就業意識向上支援事業参加者	3,293人 (24年)	6,407人 (25年)	4,408人 (26年)	↘	—
状況説明	<p>成果指標について、平成25年は8.5%、平成26年は9.4%と上昇しているものの、平成23年の11.3%と比較すると全体的には改善傾向にあり、平成28年目標値9.2%に近づいているため、目標を達成できる見込みである。</p> <p>各支援箇所において、児童生徒を対象とした職場研修や地域、保護者も対象としたセミナーを実施するなど様々な取り組みがなされ、平成26年度は12ヶ所で合計4,408人の参加者があった。このような取り組みによって、将来的に就業者数の拡大を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> 各地域とも人材育成の必要性は認識しているものの、産学官連携協議会の設置に対しては、学校・家庭・企業等幅広い関係者との調整や協議会事務局を担うことによる負担、補助終了後の費用負担等からハードルが高いと感じている。このため、支援地域が計画値まで達成できない状況となっている。 協議会が補助終了後も各協議会が就業意識向上の取り組みを継続的に実施していくためには、予算確保のために必要な情報や効果的な事業展開を図るためのノウハウ、コーディネーターの人材育成等が必要となっている。 参加した児童生徒等への事業実施後のアンケート調査で、就業意識の肯定的変化を図ることにより事業効果を測定しているが、産学官連携による地域全体の効果を測定するまでに至っていない。また、中長期的な視点による効果測定の手法が開発されていない。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・協議会の立ち上げについては、事業申請の準備を進めながら、関係者間の運営体制の調整や実施事業の検討等で協議会の立ち上げに時間を要してしまい事業をスタートさせることができなかった地域があり、適切な助言やキャリア教育に関する専門的なフォローが必要である。
- ・既設の協議会における継続的かつ効果的な事業展開を図るため、先進事例の紹介や各地域間の情報交換を行う会議の開催や協議会等のコーディネーターの人材育成を図ることが必要である。
- ・協議会の実施している事業の効果測定の手法として、事業実施後の児童生徒の意識の変化のみならず、中長期的な視点による効果や地域全体(企業、保護者、教師等)の効果測定する手法を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年度においては、本事業の事業主体である地域連携協議会等の側面的な支援を行うため委託事業を新設し、課題の改善を図る。
新規事業における具体的な取り組み
- ①未設置地域における協議会の立ち上げ支援
- ②地域連携協議会等に向けた先進事例の紹介や情報共有、意見交換など地域間のネットワークづくりを推進するための会議の開催
- ③コーディネーターの人材育成のための研修
- ④中長期的な視点や地域全体の効果測定や検証方法の検討
- ⑤地域の取組みの情報発信、周知広報を強化するための専用サイトの開設 等

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	若年者定着支援実践プログラム事業	実施計画 記載頁	298	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の離職率の低下を目指し、若年従業員の定着に取り組む企業に対し、企業経営者向け、また採用3年未満を中心とする若年従業員及びメンター的な役割を果たす採用10年程度の中堅従業員向けに、定着支援のためのセミナーと、自社課題解決のための実践プログラムを連動して実施することにより、経営者と従業員が一体となって人材活性化に取り組む、その後の企業内定着率を高めていく。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25社 支援企業				→		県
	若年者の早期離職を改善するため、経営者、採用1～3年程度、中堅社員のそれぞれに研修を実施し、企業内定着率を高める					→	
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年者定着支援実践プログラム事業	29,906	29,906	若年従業員の定着に取り組む企業を公募により20社選定し、企業ビジョン構築などの集合型研修を7月～12月かけて実施(計17回)した。 また、成果報告会を2月に行い、研修や各企業での研修後の取り組みの成果、課題等について、各企業等との共有を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援企業数			25社	20社
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	支援企業数は計画値25社に対して20社となったことから、やや遅れの状況となった。成果発表シンポジウムには、県内企業115社173名が参加し、モデル企業の従業員による取り組み内容紹介や意見交換等を行い、企業の人材活性化の取組を行うポイントや、今後の課題を共有することができた。 また、支援企業各社に対し約10回のコンサル派遣を行い、従業員へのヒアリング等を行いながら、各社の企業ビジョンづくりの策定等について、支援を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県内企業雇用環境改善支援事業	76,545	人材育成手法等を習得する人材育成推進者養成講座と従業員向けの人材育成実践研修を8月～2月にかけて実施する(全12回予定)。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)を養成し、企業の人材育成制度構築、離職率の改善を図ることを目的とした「県内企業雇用環境改善支援事業」に統合し、人材育成推進者研修と連動した従業員研修を実施することとした。 ・今年度はモデル事業の募集期間中に、研修の一部体験等をしてもらう応募前研修を実施し、応募を促す取組みを強化した。 ・成果報告会(シンポジウム)を2月に行い、研修や各企業での研修後の取組みの成果、課題等について、共有を図った。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3%(23年)	9.4%(26年)	9.2%	1.9ポイント	5.7%(26年)
新規学卒1年目の離職率(高校)	29.5%(22年卒)	31.7%(25年卒)	25%	△2.2ポイント	19.9%(25年卒)
新規学卒1年目の離職率(大学)	25.2%(22年卒)	19.5%(25年卒)	19%	5.7ポイント	12.7%(25年卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明	若年者(30歳未満)の完全失業率、新規学卒1年目の離職率(大学)については、着実に改善傾向にあり十分に達成出来る見込みだが、新規学卒1年目の離職率(高校)については、目標値に比べ厳しい状況にあり、引き続き改善に向け取組みを進める。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業等からの声として、「若年者が育ってきたタイミングで辞められる」、「どうやって育成したらいいかわからない」などがあり、当該取組みにおいても、より効果的な研修等の実施について課題等がある。 ・モデル企業20社のうち、16社で若年者定着意識が向上したとのアンケート結果が出ており、一定の成果が出たものとする。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成の社内体制の構築等を目指す企業の従業員を対象とし、人材育成の重要性への理解や個々のスキルアップを図るための研修を行い、社内全体で働きがいのある職場づくりに取り組む企業を支援する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成27年度より企業における人材育成のプロフェッショナル(人材育成推進者)を養成し、企業の人材育成制度構築、離職率の改善を図ることを目的とした「県内企業雇用環境改善支援事業」に統合し、人材育成推進者研修と連動した従業員研修を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	実施計画 記載頁	298	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上、過度な県内指向の解消を図るため、県内高校生等を対象に低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6校 キャリア形成 支援プログラ ム開発・実施 校	→	73校			→	県
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携のもと作成し、各高校・大学等にて実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	11,760	11,745	企業からの課題を解決するための課題解決プロジェクト型プログラム等、低年次からの体系的なキャリア形成支援プログラムの作成のための実証・検証(7校)を行い、当プログラムを完成させた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
キャリア形成支援プログラム開発・実施校			7校	7校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	キャリア形成支援プログラムを大学2校(4学部)で実施することができ、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等へ導くことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	27年度は、事業費(経費)がないなかでのプログラムの普及・展開を模索する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・25年度は、プログラムの実証・検証を高校3校、大学3校で行い、実証・検証内容を協議会で審議し(2回実施)、協議会の意見を踏まえて、プログラムの改訂を行った。26年度は作成したプログラムの普及・展開を図った。(大学2校で導入支援を行っている。高校教員等対しては地区別研修会を実施し、約250名の参加があった。)</p> <p>・プログラム普及を図るため、導入の難しい大学への取り組みを強化し、大学でのプログラム導入を働きかけ、2大学に普及した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	9.4% (26年)	9.2%	1.9ポイント	5.7% (26年)
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	92.6% (26年3月卒)	92%	6.0ポイント	97.8% (23年3月卒)
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年)	78.0% (25年)	82%	4.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
キャリア形成支援プログラム作成参加校数	5校 (24年)	6校 (25年)	7校 (26年)	↗	—
状況説明	<p>新規学卒者に対する、在学中からの職業観・勤労観の形成のため、キャリア形成支援プログラムの実証・検証を高校4校、大学3校で行い、キャリア形成支援プログラムの作成を行うことができ、このプログラムを県内の教育機関へ普及させることにより、若年者の就業意識の醸成につながり、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等へと導くことにより、成果指標の達成につながる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・キャリア教育について、実施に抵抗感を示す教員が多く、これまでの取り組みで抵抗感を払拭させるまでに十分ではなかった。プログラムの普及を行うに当たっては、教員のプログラムに対する理解が必要となっており、プログラムを広く周知させることが普及へのカギとなっている。</p> <p>・教育機関や関係機関とさらに連携を図り、周知を図る。</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・プログラムを普及させるために、プログラムを周知させ、プログラムを使ってキャリア教育を授業に導入する教員を増やす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内の各大学も委員になっている「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」などを通して、普及啓発を図っていく。

・他事業や他機関による機会なども捉えて、各種研修等に本プログラムを取り上げてもらうように努める。(教員向けの研修、地域、保護者向けの研修、シンポジウムなど)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進
施策	②若年者の就職対策	
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援	
主な取組	若年無業者職業基礎訓練事業	実施計画 記載頁 298
対応する 主な課題	○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練を実施し、就労のための技術・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	65人 訓練定員	105人			→	→	県
	若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練を実施						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年無業者職業基礎訓練事業	38,776	33,718	訓練回数を前年度の7回から9回へ増加させた。そのうえで、ニート等の若年無業者を対象とした、「知識・技能習得」、「知識・技能及び実践能力習得」、「実践能力習得」の3つの訓練コースを県内各地に設置し、就労に必要な基礎的な職業訓練を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
職業基礎訓練定員			105人	85人
職業基礎訓練実施回数			-	9回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	関係機関との調整の結果、訓練定員は85名が妥当であると判断したため、85名の訓練定員となった。 平成26年度は9回訓練を実施し、予算措置分の定員(85名)と同人数が訓練を受講した。また、就職・公共職業訓練への移行・進学等により、63名がニート状態から改善した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年無業者職業基礎訓練事業	38,775	ニート等の若年無業者を対象とした、「知識・技能習得」、「知識・技能及び実践能力習得」、「実践能力習得」の3つの訓練コースを県内各地に設置し、就労に必要な基礎的な職業訓練を実施する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

サポートステーション等の関係機関を交えた会議を6月に開催し、実績報告をもとに、訓練の対象者の選定、訓練場所、離島地域での訓練、訓練コースの検討の必要性や事務処理についての要望などについて、意見交換を行った。

平成26年度はサポートステーション等の意見等を踏まえ、公募を早期に開始し、訓練生の確保に努め、訓練回数を7回から9回へ増加し、離島地域(石垣市)においても訓練コースを設置した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.9% (17年)	1.4% (22年)	減少	0.5ポイント	1.1% (22年)
状況説明	本県の若年無業者率は改善しているが、全国的にみると依然として比率は高い(全国5位)。H26年は昨年度より訓練コースを2つ増やし、計63名の訓練生がニート状態から改善した。事業継続によりH28年までに訓練コースの増や就職状況等を把握し、ニート状態からの改善を促進することにより若年無業者率を全国水準までに改善することを目標としている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・若年無業者の多様なニーズに対応するため、受託先の開拓や多様な訓練コースを設定していく必要がある。
- ・訓練生の確保が容易でないことや、訓練受託先が少ないことから、サポートステーションとの調整で85名が妥当とされており、予算も85人で措置していることから、今後も確実に85人の訓練生を確保できるよう、関係機関との調整を図り、訓練生の確保、受託先の効果的な訓練計画の作成を促していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・公募を早期に開始し受託先を早期に決定し、訓練生や訓練回数の確保に努める必要がある。
- ・サポートステーションと受託先が連携して訓練を実施し、訓練生を支援していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・公募を早期に開始し受託先を早期に決定し、訓練生及び訓練回数の確保に努める。
- ・サポートステーション等を交えた会議を開催し、事業の成果・改善点等を報告する機会を設け、若年無業者の多様なニーズにあった訓練を今後実施していくための参考とする。
- ・本事業は、若年無業者のニート状態を改善するため、就労に導くための基礎訓練を実施するもので、一般の公共訓練コースとは違い、訓練カリキュラムの中で、ビジネスマナーやPC基礎訓練、インターネット基礎訓練、簿記講座、弁当製造及び企画販売、企業実習、農業実習、調理実習等を実施している。企業実習は、福祉施設、食品製造販売、観光サービス、清掃、IT企業、ホテル、飲食業で実施しており、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行う必要があり、関係機関との協議に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	おきなわ企業魅力発見事業	実施計画 記載頁	299	
対応する 主な課題	○世界規模での景気低迷の影響等により、企業等の求人側に採用を抑制する動きが見られ、沖縄県の新規学卒者就職内定率は全国ワーストクラスである。また新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っている。このため、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ等に加え、就職後の離職対策の強化など、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観を育成するため、大学生等を県内中小企業でのインターンシップに派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			200名 企業体験生数 (大学1～2年生等)			→	県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						
	・大学1～2年生、短大・専門学校生1年生を対象に県内企業体験等の実施。県内企業を対象にインターンシップ活用支援の実施等 ・県内企業を対象にインターンシップ活用支援の実施等						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
おきなわ企業魅力発見事業	35,530	32,541	大学生等を県内中小企業98社へインターンシップに派遣した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
インターンシップ企業体験生数			200名	165名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	大学生等を中心に165名を県内中小企業98社へインターンシップに派遣し、中小企業への就職を視野に入れた幅広い職業観等が育成できた。 周知広報が遅れたため、平成26年度計画値200名に対し、実績が165名となった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ企業魅力発見事業	35,714	若年者の就職促進を図るため、県内大学生等を対象に、県内中小企業でのインターンシップを通して、中小企業への就職を視野に入れた幅広い就職観の育成を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成26年度より新規事業のため改善案の反映なし

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等)	73.6% (23年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	82%	13.6ポイント	90.7% (23年4月)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(大学等) 資料出所:沖縄労働局「新規学卒者・求職就職状況」	73.6% (23年3月卒)	77.6% (24年3月卒)	87.2% (27年3月卒)	↗	96.7% (27年4月)
状況説明	<p>新規学卒者の就職内定率(大学等)は改善傾向にあり、既にH28目標値である82%は達成している。しかし、全国平均からは未だ下回っているため、引き続き本事業を推進していく。</p> <p>大学生等における指標については、県外就職者、就職希望以外の者、卒業後無業者、離職率等、内定率以外の数値も注視していく必要がある。</p> <p>本県は企業平均年齢が全国で最も若く、老舗企業が少ないことから優れた実績があっても学生に認知度が低い企業も多いことから、当取組で職業選択の幅を広げることにより、新規学卒者の就職内定率の向上に寄与するものである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・大学生の就職活動解禁時期が8月に繰り下げられたため、受入企業の採用担当とインターンシップ担当が同一部門で実施している企業の場合、インターンシップ受入を見送るところがでてくる可能性があり、今後の動向を注視する必要がある ・インターンシップの性質上、チラシ、ポスターでの広報活動より、大学等の指導教官からの推薦や、学生同士の口コミによる周知活動が有効な面がある。 ・低年次については、就業・就活への意識が低く、夏期休暇中は、アルバイトや遊行等に時間を使う傾向にあり、周知広報が重要となってくる。前身事業の「中小企業魅力発見事業」の派遣数の2倍を目標値としたが、目標値に応じた周知広報等が十分でなかった。 ・前身事業の中小企業魅力発見事業の修了生のうち、H26.3卒の就職内定率が78.2%(H26.11現在、H25.11時点の県内大学生内定率31.1%)と県内平均を大きく上回り、一定の効果をあげている。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・受入企業数確保のため、新規受入企業開拓
- ・教育機関への協力依頼については、沖縄県と受託者で連携して行うことにより、事業への一層の協力を得る
- ・参加数の少ない大学や専門学校生への積極的な周知広報の実施
- ・修了生の就職内定率や定着率等の追跡調査

4 取組の改善案(Action)

- ・受入企業募集の説明会や募集広告などを実施し、新規受入企業の開拓を行う
- ・沖縄県専修学校各種学校協会の協力を得て、職員向け研修会等で周知を行う
- ・北部地区での研修実施や受入企業開拓など参加しやすい環境を整えることで、参加数増を図る
- ・夏期、春期についても早期の周知広報を実施する
- ・事業の効果検証等、追跡調査を実施する

「主な取組」検証票

施策展開	3-(10)-イ	若年者の雇用促進		
施策	②若年者の就職対策			
(施策の小項目)	○就職・定着への取組支援			
主な取組	新規高卒就職アシスト事業	実施計画 記載頁	299	
対応する 主な課題	<p>○沖縄県は若年者の失業率(沖縄11.3% 全国7.2% H23)及び世帯主との続柄別中、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高く(沖縄15.2% 全国8.8% H22)、全体の完全失業率を大きく押し上げている。</p> <p>○その要因としては、就職に対する意思決定が他県と比較して遅いこと、県内に雇用の場が少ないにもかかわらず県内志向が強いこと、採用予定企業側の求人票の提出及び採用内定が遅いこと、学卒無業を容認する親の意識などがあげられる。(卒業前の内定時期について、高校、大学とも全国では7割が12月までに内定しているのに対し、沖縄県では12月までに高校で4割、大学で3割弱しか内定していない。また、学卒無業者率も高校は全国の約3倍、大学は全国の約2倍となっている。)そのため産学官連携の下、就学時から職業観の醸成に向けた取組が必要である。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行うとともに、就職希望の高校生に採用前の個々の企業説明会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			80名 新規高卒 未就職者 の就職	→		→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・適した企業への就職のため、新規高卒未就職者に研修や企業内訓練を実施。 ・内定率向上のため、就職希望高校3年生に企業説明会を実施 						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規高卒就職アシスト事業	73,531	61,433	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行うとともに、就職希望の高校生に採用前の個々の企業説明会を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
新規高卒未就職者の就職			80名	39名

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
やや遅れ	沖縄県の新規高卒者の就職内定率は、景気回復を背景に着実に改善しており、H28目標値を前倒しで達成しているが、雇用状況の改善により対象者が不足しているため計画値よりは少なかった。今後は必要があれば事業量の調整を検討するものとする。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規高卒就職アシスト事業	84,794	未内定のまま卒業した新規高卒未就職者のニート・フリーター化を防ぎ、卒業後の早期就職を支援するために、北部・中部・南部の3地域において、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>・対象者である新規高卒未就職者は、自動車運転免許を取得していない等の理由により、交通手段が限られていることから、南部地域だけではなく北部地域を追加し、研修を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年)	92.6% (26年)	92.0%	6.0ポイント	98.2% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	11.5% (24年)	8.5% (25年)	9.4% (26年)	↘	5.7% (26年)
状況説明	<p>沖縄県の新規高卒者の就職内定率は、景気回復を背景に着実に改善しつつあり、前倒しで目標値を達成しているところであることから、平成28年度目標値(92.0%)についても、引き続き、達成見込みとなっている。しかし、全国平均の98.2%からは未だ下回っているため、引き続き本事業を推進していく。</p> <p>本事業では、履歴書の書き方や企業研究の行い方、ビジネスマナー研修等の座学研修と、企業における職場訓練等の就職支援を行うことにより、就職へと繋げた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・平成27年度より、中部地域の事業を開始するが、教育庁からの案内文書のみでは、就職担当教諭・保護者への事業周知が行き届いていない現状がある。</p> <p>・県内・県外ともに高卒求人は増えてきており、沖縄県の就職内定率は、H23年度と比較して、6.0ポイントの改善がある。</p> <p>・H26年度の新規事業であるため、各高等学校での事業への認知度が低い部分がある。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・中部地域での開催に関しては、特に周知等への工夫をすることで、より多くの参加者が見込める。
- ・未成年(新規高卒者)の就職には、保護者の意見に強く影響される傾向にあるため、就職に関する保護者への理解を促すことが必要となる。
- ・仕事や就業、就職への理解を、深めるため、座学研修に、業界・業種への理解を深める講座を設置する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成27年度では、新たに中部地域を追加し周知広報等を工夫することで、参加が難しかった地域の対象者への参加を支援する。
- ・就職担当教諭の事業への認知度を高めることが、未内定者の卒業後の選択肢の一つとして、保護者へ提供される情報繋がるため、就職担当教諭への周知を工夫する必要がある。
- ・職場見学等を活用し、業界・業種について知るためのカリキュラムを加える。